

## 産業研究所所蔵の「東アジア関係図書資料」の研究

——戦前・戦中期を中心として、歴史的背景をも探る——

渋谷 武弘（産業研究所）

池 永章一（法学部）

今村 太朗（大学図書館）

産業研究所には「東アジア関係図書資料」という戦前・

戦中に集められた内外の調査資料のコレクションがあり、一九九一年に冊子目録が刊行されている。所蔵数二、七一一冊という資料群は、規模としてさほど大きくはないが、調査資料など一般の図書館では入手しにくいものを多く含んでいる。その内容については、目録巻末に柚木学、大島襄二、八重津洋平、杉谷滋、趙鳳彬の各先生がそれぞれの専門分野から分析されている。これを参考にしながら、このコレクションに関連して、今村が戦前の高等教育機関や民間調査機関の海外調査研究活動の概況と現在日本各地に残る資料コレクションの概要を、池永が戦時中の関西学院における東亜経済研究室の研究調査活動の概要を、そして渋谷が民間研究機関の活動推移について、それぞれ分担し

て調査を行った。

事前に、本目録の編集に直接携わられた南昭二名教授のご講義を受け、本学の東亜経済研究室の推移、当時の政治情勢、本目録作成に至るまでの経緯や、本蔵書が未登録のままになっている実情等を理解することができた。

まず、戦前の高等教育機関や民間調査機関の研究調査活動を調べ、概要をまとめた。その代表として、東京商科大学（現一橋大学）の東亜経済研究所と旧制山口高等商業学校（現山口大学）の東亜経済研究所があげられる。これらは多分に日本の国策を具現化するための調査研究活動機関を兼ねていた。研究活動の痕跡として、それぞれに大規模なコレクションが現在も所蔵されている。また、民間調査機関として、東亜経済調査局（南満洲鉄道株式会社）、東

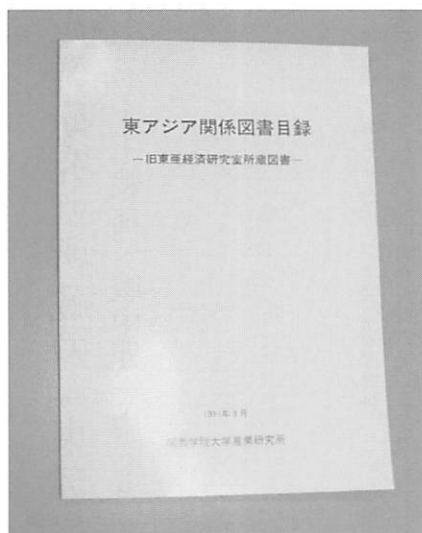


図1. 東アジア関係図書目録

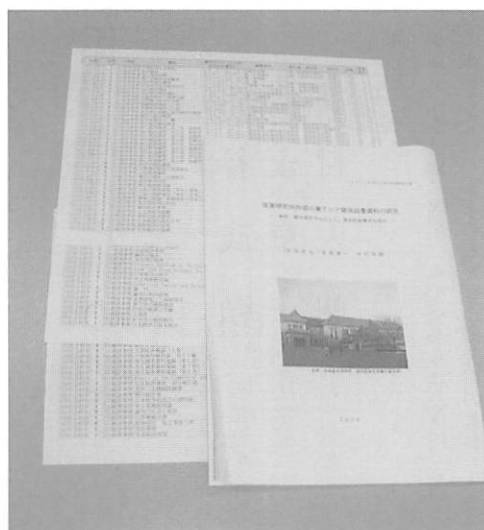


図2. 研修報告書（右）と試作版データベース

亜同文会、南洋協会、南洋経済研究所、満鉄調査部などがあげられる。この中から東亜経済調査局、東亜同文会、満鉄調査部の3つについて、その経緯および調査活動について調べた。

次に関西学院での戦時下の研究調査活動を調べ、概要をまとめた。一九三四年の商経学部開設時とともに産業研究所が開設されたが、四〇年より組織が拡大し、①産業経済研究室、②東亜経済研究室、③産業心理研究室、④経営研究室の四研究室体制で多いときには三〇名を数える研究員

（兼任）がいた。なかでも時局柄東亜経済研究室の活動が重視されたことはいうまでもない。当時の研究所には資金面での後援者もあったようで、一九四〇年～四二年の東亜関係収書は累計一、七七八冊に及んだ。また、研究活動の結果として、四〇年より『東亜経済紀要』が刊行され始めている。

この「東アジア関係図書資料」は、戦前戦中に当時の東亜経済研究室が東アジア・太平洋地域を対象に収集した調査書、研究書群であるが、なかでも国策会社である南満洲

鉄道株式会社（満鉄）が一九〇六年に発足以来、活動を始めた満鉄調査部の研究成果物は大きな根幹をなしている。満鉄調査部の定期的刊行物としては、「満鉄調査時報」、「満鉄調査月報」などがある。満鉄調査部は、現在でいうシンクタンクの先駆けのようなものであり、一九三〇年代以後の「支那抗戦力調査」（三十九年）、「日満支インフレ調査」（四〇年）、「日満支戦時経済論」（四一年）の調査報告（いずれも当時は非公開）は満鉄調査部の三大調査ともいわれ、「事実をして語らしめる」という調査部の本領を発揮したものと高く評価されている。しかしながら、その研究成果が国の戦略にまったく生かされなかったのは歴史の皮肉であると言いたいようがない。

本コレクションは、大学図書館地下書庫の一部（産業研究所所管）に収納されており、幸いなことに保存状態は良好である。本年（二〇〇四年）は日露戦争勃発百年にあたり、日露戦争によって日本が得た利権である満州関係の研究出版物の出版点数が増加している。日本にとっては、日露戦争後の大陸進出には今なお負の遺産を背負わざるをえないものがあるが、関西学院の所蔵する「東アジア関係図書資料」を広く研究者や学界に公開し提供していくことで客観的な近代史研究に微力ながら寄与できるものと考えている。公開の前提として目録の電子情報化の準備を行い、コレクションの内容を広く公開せしめる必要があったので、研修の前半において冊子目録の記述をEXCELでデータ入力し、後半において書名のヨミと和洋区分記号を

分担入力した。これにより、タイトルや編著者名によるソート等が可能な簡易データベースが出来上がった。この試作版データベースをもとに次年度には、外字データの処理、ホームページ上での目録公開（検索エンジンの搭載）などを検討する予定である。

このようなデータベース作成や公開の準備を行う一方、貴重な図書資料の復刻やマイクロ化を行う出版社に本コレクションを紹介し、復刻版やマイクロ資料を出版して広く研究者に提供することが可能かどうかの打診、検討を依頼した。通常、こうした貴重な資料群の復刻やマイクロ化は出版社側から申し入れられるのが普通であるが、知る人ぞ知る本コレクションについては、当然その動きはなかった。そこで産業研究所の了解のもと、研修グループから出版社への情報提供という形をとることにし、業者の候補をピックアップした。その中でY書店がいち早く興味を示し、その出版部からコレクション調査にたびたび来訪を受けるところまで進んだ。この計画が早期に実現し、多くの研究者や学界に寄与できることを望んでいる。

我々の自己啓発研修は、引き続き第二年度の課題として「東アジア関係図書資料」の図書群、雑誌群について詳細を確認し、その資料的価値について、概要を調査することを計画している。

最後に、今回の研修にあたって、産業研究所の全面的協力が得られたことについて感謝の意を表したい。